

令和4年5月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和4年度5月補正予算等関係)

<総合緊急対策>

商 工 労 働 部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和4年5月定例会 議案説明資料目次

商工労働部

【予算関係】
(一般会計)

議案番号	件 名	課 名	頁
議案第1号	令和4年度鳥取県一般会計補正予算(第1号)		
	1	補正予算説明資料	(総括表) 3
			商工政策課 4
			産業未来創造課 6
		企業支援課 7	
		通商物流課 10	
		鳥取県立鳥取ハローワーク 11	
	2	歳入歳出事項別明細書	12
	3	節の明細	17

【補正予算】

商工労働部（単位：千円）

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【一般会計】								
商工政策課	1,015,467	830,000	1,845,467	830,000				
産業未来創造課	2,172,503	8,000	2,180,503	8,000				
企業支援課	5,073,970	709,888	5,783,858	709,888				
通商物流課	263,089	9,400	272,489	9,400				
鳥取県立鳥取ハローワーク	126,113	4,000	130,113	4,000				
一般会計合計	16,140,076	1,561,288	17,701,364	1,561,288				
説明 [主な事業]								
【商工政策課】	【総合緊急対策】オミクロン株影響対策緊急応援事業							
	(新)【総合緊急対策】業種別物価高騰対策推進支援事業							
【産業未来創造課】	(新)【総合緊急対策】小規模事業者等サイバーセキュリティ緊急対策事業							
【企業支援課】	(新)【総合緊急対策】県内企業感染防御型Withコロナ新事業展開支援事業							
	(新)【総合緊急対策】グループで取り組む「感染防御型Withコロナ」のお店応援事業							
	(新)【総合緊急対策】燃油及び原材料価格高騰・円安対策特別金融支援事業							
【通商物流課】	(新)【総合緊急対策】国際経済変動に打ち勝つ海外展開緊急対策事業							
【鳥取県立鳥取ハローワーク】	(新)【総合緊急対策】県立ハローワーク生活困窮者相談支援強化事業							

令和4年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

1 目 商業総務費

商工政策課(内線:7212)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【総合緊急対策】オミクロン株影響対策緊急応援金	500,000	800,000	1,300,000	800,000				
トータルコスト	511,829	823,658	1,335,487	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.5人	3.0人	4.5人	申請審査、交付手続等				
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明 【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金】充当事業

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルス感染症の感染急拡大により経営上の影響を受けた県内事業者の事業継続を支援するため、業種や地域を問わず事業全般に幅広く活用可能な「オミクロン株影響対策緊急応援金」について、申請額の増加に伴う増額補正を行う。

2 主な事業内容 【オミクロン株影響対策緊急応援金】 (申請期間:令和4年3月1日~5月31日)

対象者	県内中小事業者等(個人事業主を含む) ※コロナ禍の影響を受けた事業者を幅広く対象とし、業種・地域は問わない。 ※新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく営業時間短縮要請を行った場合、その対象店舗は対象から除く。								
交付要件	以下のいずれにも該当する事業者であること ・コロナ禍の影響により、売上が30%以上減少した事業者であること ・雇用を維持する計画を有していること ・感染予防・拡大防止対策を徹底し、コロナ禍からの回復を見据えた事業継続、又は本格的な事業再開を目指していること								
交付内容	①売上規模に応じた応援金(最大40万円) ・本年1月~2月の2ヶ月分の売上額が過去3年間の同時期比で30%以上減少した事業者に対して、売上減少相当額を交付することとし、交付額は売上規模に応じ、以下の額を上限額とする。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>売上規模(月平均)</th> <th>交付上限</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>50万円未満</td> <td>20万円</td> </tr> <tr> <td>50万円以上200万円未満</td> <td>30万円</td> </tr> <tr> <td>200万円以上</td> <td>40万円</td> </tr> </tbody> </table> ※売上規模(月平均)は、比較対象期間(過去3年間の同時期)の1月当たり平均額とする。 ②認証店舗加算(10万円) ・認証事業所を複数有する事業者を対象に、店舗数に応じて10万円を加算する。 (加算対象は2店舗目以降。10万円×店舗数に相当する額を加算)	売上規模(月平均)	交付上限	50万円未満	20万円	50万円以上200万円未満	30万円	200万円以上	40万円
売上規模(月平均)	交付上限								
50万円未満	20万円								
50万円以上200万円未満	30万円								
200万円以上	40万円								
予算額	8億円								

<申請状況(令和4年5月23日時点)>

申請件数:6,396件 申請額:17.9億円(5.2億円は令和3年度に交付)

※別途、令和4年度新型コロナウイルス感染症緊急事態対策調整費で3億円を措置済

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標> 今後の事業継続等に向けた取組を支援し、県内経済の早期回復を果たす。

<取組状況> 8度に亘り家賃など固定費にも活用可能な応援金を実施するとともに、米子・鳥取両市内における営業時間短縮要請に伴う協力金、県と市町村が協調した事業継続支援を併せて、総額80億円を超える規模で県内事業者の事業継続に対する支援を行っている。

支援事業名	支援内容(補助率)	実施(申請)時期	支給実績
1 頑張ろう「食のみやこ」鳥取県緊急支援事業	上限10万円(10/10)	R2.4.24~R3.1.29	2,387件(262,897千円)
2 新型コロナウイルス克服再スタート応援金	一律10万円	R2.6.8~R3.1.29	12,589件(1,311,800千円)
3 新型コロナ克服緊急応援事業	一律10万円	R3.2.1~R3.5.31	8,681件(1,102,100千円)
4 第四波対策飲食店等感染防止強化緊急応援事業(認証取得応援金)	一律20万円	R3.4.14~R3.6.30	1,946件(460,400千円)
5 コロナ禍打破特別応援金	売上規模に応じ一律20~40万円	R3.5.31~R3.9.30	5,622件(1,822,600千円)
6 コロナ禍緊急応援金	法人上限20万円 個人上限10万円	R3.10.1~R3.12.10	5,132件(665,248千円)
7 コロナ禍再生応援金	法人一律20万円 個人一律10万円	R4.1.5~R4.5.27	2,052件(305,200千円) ※5/20時点(申請ベース)
8 オミクロン株影響対策緊急応援金	売上規模に応じ上限20~40万円	R4.3.1~R4.5.31	6,396件(1,793,853千円) ※5/20時点(申請ベース)
計			44,805件(7,724,098千円)

・上記に加えて営業時間短縮要請に伴う協力金(支給実績3.9億円)、県と市町村が協調した事業継続支援(交付決定2.1億円)を支給。(総計83.2億円)

令和4年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

商工政策課（内線：7212）

2目 商業振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
（新）【総合緊急対策】業種別物価高騰対策推進支援事業	0	30,000	30,000	30,000														
トータルコスト	0	31,577	31,577	（補正に係る主な業務内容） 委託契約事務、補助金申請受付・審査、補助金交付手続、関係機関・事業者等との連絡調整等														
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人															
工程表の政策内容	—																	
事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】																		
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>コロナ禍からの再生・回復が道半ばの中、ロシアのウクライナ侵攻等、国際動向の急激な変化により、原油・エネルギー、原材料価格等が上昇し、県内中小・小規模事業者の経営を圧迫していることから、物価高騰下でも利益を確保し、事業継続していけるよう、県内事業者が組合・団体単位で取り組む業種・業界毎の物価高騰対策を支援する。</p>																		
<p>2 主な事業内容</p> <p>（1）業種別物価高騰対策推進支援事業（28,000千円） スケールメリットを活かした共同調達導入など、物価高騰対策に取り組む組合・団体の活動を支援する。</p> <p>①専門家サポート事業（3,000千円） 業種・業界毎に有効な物価高騰対策について、方向性等を専門家に相談できる体制を構築する。</p> <p>②業種別物価高騰対策推進補助金（25,000千円） 省エネ、仕入先の見直し・複線化、共同調達、業務効率化など、業種・業界毎の特性に応じた物価高騰対策の仕組みづくり、ノウハウ構築の取組を支援する。</p>																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">補助対象者</td> <td>物価高騰の影響を強く受けている、業界団体、組合及びこれに準ずる団体</td> </tr> <tr> <td>補助対象経費</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・専門家によるコンサルティング経費（省エネ、コスト削減、付加価値向上等） ・調達先の新規開拓に係る調査費 ・未利用資源・資産の活用仕組みづくりに要する経費 ・共同調達等に必要となるシステム導入費・実証経費 等 </td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td style="text-align: center;">3 / 4</td> </tr> <tr> <td>補助限度額</td> <td style="text-align: center;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>所要額</td> <td style="text-align: center;">5,000千円 × 5団体 = 25,000千円</td> </tr> </table>									補助対象者	物価高騰の影響を強く受けている、業界団体、組合及びこれに準ずる団体	補助対象経費	<ul style="list-style-type: none"> ・専門家によるコンサルティング経費（省エネ、コスト削減、付加価値向上等） ・調達先の新規開拓に係る調査費 ・未利用資源・資産の活用仕組みづくりに要する経費 ・共同調達等に必要となるシステム導入費・実証経費 等 	補助率	3 / 4	補助限度額	5,000千円	所要額	5,000千円 × 5団体 = 25,000千円
補助対象者	物価高騰の影響を強く受けている、業界団体、組合及びこれに準ずる団体																	
補助対象経費	<ul style="list-style-type: none"> ・専門家によるコンサルティング経費（省エネ、コスト削減、付加価値向上等） ・調達先の新規開拓に係る調査費 ・未利用資源・資産の活用仕組みづくりに要する経費 ・共同調達等に必要となるシステム導入費・実証経費 等 																	
補助率	3 / 4																	
補助限度額	5,000千円																	
所要額	5,000千円 × 5団体 = 25,000千円																	
<p>（2）物価高騰対策普及啓発事業（2,000千円） 物価高騰対策に関するセミナー開催により（1）の事業による取組事例を広く紹介し、業種・業界に応じたノウハウの水平展開を図ることで、物価高騰下での利益確保や経営体質強化につなげる。</p>																		
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p><事業目標> 物価高騰下でも事業継続していける県内経済の基盤構築を図る。</p> <p><取組状況・改善点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年10月、原油価格高騰に対応した制度融資枠を設定するとともに、同年11月補正予算において、市町村と協調した利子補給による無利子化措置等をはじめとする原油高騰対策を講じた。 ・その後発生したロシアのウクライナ侵攻、アメリカの政策金利引き上げ、中国のゼロコロナ政策によるロックダウン、また為替レートの不安定化による急激な円安の進行などにより国際経済情勢が大きく変動しており、物価高騰の長期化も踏まえた取組の必要性が高まっている。 																		

令和4年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉱業費

産業未来創造課 (内線: 7663)

2 目 中小企業振興費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)【総合緊急対策】小規模事業者等サイバーセキュリティ緊急対策事業	0	8,000	8,000	8,000				
トータルコスト	0	9,577	9,577	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	セミナー開催、補助事業				
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

インターネットを經由したサイバー攻撃が増加しており、県内企業においても対策を講じることが急務となっていることから、小規模事業者をはじめノウハウや人材の不足を背景にサイバーセキュリティ対策が進んでいない事業者を対象に、その必要性について普及啓発し、情報セキュリティ体制構築の取り組む企業を支援する。

《サイバー攻撃による企業の損失》

- ・金銭の損失…取引先や顧客からの損害賠償、事故対応費用
- ・顧客の喪失…社会的評価の低下による顧客の流出、得意先からの受注停止
- ・事業継続の阻害…業務関連システムやメールの停止による納期遅れや営業機会損失
- ・従業員への影響…社内のモラルや士気低下が遠因となる人材流出、従業員からの訴訟

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
1 情報セキュリティに関する啓発セミナー開催事業	サイバー攻撃への取組が遅れている県内小規模事業者等を対象に、情報セキュリティのセミナーを開催。 【想定テーマ】 ・サイバー攻撃の脅威(重大事故発生事例の紹介) ・情報セキュリティポリシー(企業等において実施する情報セキュリティ対策の行動指針)の必要性 ・職員の意識改革 【実施概要】 ・経営者向け(2回開催)、実務担当者向け(3回開催)	2,000
2 セキュリティ体制構築支援事業	県内小規模事業者が、情報セキュリティポリシーの策定や社内人材育成を行うための専門家派遣の経費を補助。 【補助率】 3/4 【上限額】 300千円 【想定件数】 20件程度	6,000

- ・セキュリティ対策システム・ソフトウェア導入に係る経費については、「中小企業経営力強靱化補助金(一般対策型)」(補助率1/2、補助上限500千円)で対応。

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

- ・県内小規模事業者の持続可能な情報セキュリティ体制構築を支援することで事業継続性を高める。

＜取組状況＞

- ・本年度から、小規模事業者を中心とする県内事業者のデジタル投資の加速及びDX導入の促進を図るため、補助制度を創設。

＜改善点＞

- ・県内事業者において、デジタル化やDXによる経営変革などが進む一方で、情報セキュリティ対策の重要性については特に小規模事業者での認知が進んでいない状況であり、本事業を開始することで、小規模事業者の情報セキュリティの取組を促進する。

令和4年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

企業支援課（内線：7658）

3 目 金融対策費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
（新）【総合緊急対策】燃油及び原材料価格高騰・円安対策特別金融支援事業	0	9,888	9,888	9,888																
トータルコスト	0	10,677	10,677	（補正に係る主な業務内容） 制度創設・改正検討、利子及び保証料補助金交付事務、融資相談、制度内容紹介																
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人																	
工程表の政策内容	資金調達の円滑化（機動的な金融支援）及び再生支援																			
事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>コロナ禍からの再生・回復が道半ばの中、ロシアのウクライナ侵攻等の国際経済情勢の影響により、燃油・エネルギー、原材料価格等が高騰し、県内中小・小規模事業者の資金繰りが懸念されることから現在発動中の地域経済変動対策資金（令和4年度燃油価格の高騰対策）に、事象（円安及び原材料価格の高騰）を追加する等により、当該資金を利用する中小事業者の利子負担の軽減を図る。</p>																				
<p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域経済変動対策資金（燃油及び原材料価格の高騰・円安対策枠）の融資枠を10億円から30億円に拡充するとともに、同資金の申込受付期間を6月末から9月末まで延長する。（令和4年4月25日発動） ・市町村が地域経済変動対策資金（令和4年度燃油及び原材料高騰・円安対策）を利用する県内中小企業者等の利子負担（借換資金に係る部分を除く）に対し補助する場合、最長3年間、市町村の補助に要する経費の1/2を補助（間接補助）する。 ・補正予算額 9,888千円 																				
<p>【鳥取県地域経済変動対策資金（燃油及び原材料価格高騰・円安対策枠）の内容】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">融資対象者</td> <td>燃油及び原材料価格の高騰・円安に起因する著しい需要の減少により、次のいずれかに該当する者 ア 最近3か月の平均売上高等が前年同期比5%以上減少 イ 最近1か月（実績）とその後2か月を含む3か月間の売上高等見込みが前年同期比5%以上減少 ウ 最近1か月の売上総利益率又は営業利益率が前年同月と比べ減少</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>運転資金、設備資金又は借換資金（借換資金は、運転資金又は設備資金の借入に併せて保証付き借入金の取りまとめを行う場合に限る。）</td> </tr> <tr> <td>融資限度額</td> <td>2億8,000万円</td> </tr> <tr> <td>融資期間</td> <td>10年以内（据置3年以内を含む）</td> </tr> <tr> <td>融資利率</td> <td>年1.43パーセント</td> </tr> <tr> <td>信用保証料率</td> <td>年0.23～0.68パーセント（9区分）</td> </tr> </table>									融資対象者	燃油及び原材料価格の高騰・円安に起因する著しい需要の減少により、次のいずれかに該当する者 ア 最近3か月の平均売上高等が前年同期比5%以上減少 イ 最近1か月（実績）とその後2か月を含む3か月間の売上高等見込みが前年同期比5%以上減少 ウ 最近1か月の売上総利益率又は営業利益率が前年同月と比べ減少	資金使途	運転資金、設備資金又は借換資金（借換資金は、運転資金又は設備資金の借入に併せて保証付き借入金の取りまとめを行う場合に限る。）	融資限度額	2億8,000万円	融資期間	10年以内（据置3年以内を含む）	融資利率	年1.43パーセント	信用保証料率	年0.23～0.68パーセント（9区分）
融資対象者	燃油及び原材料価格の高騰・円安に起因する著しい需要の減少により、次のいずれかに該当する者 ア 最近3か月の平均売上高等が前年同期比5%以上減少 イ 最近1か月（実績）とその後2か月を含む3か月間の売上高等見込みが前年同期比5%以上減少 ウ 最近1か月の売上総利益率又は営業利益率が前年同月と比べ減少																			
資金使途	運転資金、設備資金又は借換資金（借換資金は、運転資金又は設備資金の借入に併せて保証付き借入金の取りまとめを行う場合に限る。）																			
融資限度額	2億8,000万円																			
融資期間	10年以内（据置3年以内を含む）																			
融資利率	年1.43パーセント																			
信用保証料率	年0.23～0.68パーセント（9区分）																			
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>＜事業目標＞ 地域経済に大きな影響を及ぼす経済環境の変化に対して対策資金を機動的に発動し、県内中小企業者等の資金需要に即応できる体制を整える。</p> <p>＜取組状況＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年10月25日に「令和3年度燃油価格の高騰」（令和3年10月25日から令和4年3月31日まで）を発動（融資枠3億円） ・令和4年3月29日に「令和4年度燃油価格の高騰」（令和4年4月1日から令和4年6月30日まで）を発動（融資枠10億円） <p>※これまでの融資実績（令和3年度からの累計）：8件 144,900千円</p> <p>＜改善点＞ 引き続き県内中小企業者等への影響を踏まえながら必要な金融支援を行っていく必要がある。併せて、借入事業者に対しては関係機関と連携しながら、金融支援と経営支援の一体的な支援体制を強化する必要がある。</p>																				

令和4年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

企業支援課（内線：7258）

2目 商業振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
（新）【総合緊急対策】県内企業感染防御型Withコロナ新事業展開支援事業	0	400,000	400,000	400,000														
トータルコスト	0	400,789	400,789	（補正に係る主な業務内容）														
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付事務														
工程表の政策内容	—																	
事業内容の説明				【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】														
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>長期化するコロナ禍の中で、県内中小企業等が、感染防御型Withコロナに対応しながら新分野進出や事業転換し、事業継続・持続的発展を図る取組について支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>県内企業感染防御型Withコロナ新事業展開支援補助金【新規】</p> <table border="1"> <tr> <td>実施主体</td> <td>県内中小企業等（コロナ以前と比べて売上が10%以上減少していること）</td> </tr> <tr> <td>補助対象事業</td> <td> 新型コロナウイルス感染症蔓延以降の需要を獲得するための次の取組 （1）新規事業分野への進出 （2）販路獲得のための新規手法の導入 （3）新商品・サービスの開発 ※「事業継続のための鳥取県版新型コロナウイルス感染拡大予防対策例（ガイドライン）」に基づいた感染防御型Withコロナの対策を踏まえた取組であること ※申請にあたっては認定経営革新等支援機関（商工団体、金融機関、中小企業診断士等）と計画を策定することを要する ※審査会を開催して採択の可否を決定 </td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>1/2</td> </tr> <tr> <td>上限額</td> <td>5,000千円（補助額1,000千円超に限る）</td> </tr> <tr> <td>申請期限</td> <td>令和4年8月末</td> </tr> </table> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p><事業目標> 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた中小企業・小規模事業者等の事業継続</p> <p><取組状況・改善点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業多角化・新展開応援補助金により、事業の多角化や実施方法の変更など業態転換の取組を支援してきた。 【交付決定状況（令和4年4月末時点）】398件 333,892千円 ・また、県内企業多角化・新展開応援補助金のステップアップの取組等への支援として、新時代対応型事業展開支援補助金を創設し、現在申請を受付けているところである（申請期限6月末）。 【交付決定状況（令和4年4月末時点）】第1次募集：16件 71,134千円 									実施主体	県内中小企業等（コロナ以前と比べて売上が10%以上減少していること）	補助対象事業	新型コロナウイルス感染症蔓延以降の需要を獲得するための次の取組 （1）新規事業分野への進出 （2）販路獲得のための新規手法の導入 （3）新商品・サービスの開発 ※「事業継続のための鳥取県版新型コロナウイルス感染拡大予防対策例（ガイドライン）」に基づいた感染防御型Withコロナの対策を踏まえた取組であること ※申請にあたっては認定経営革新等支援機関（商工団体、金融機関、中小企業診断士等）と計画を策定することを要する ※審査会を開催して採択の可否を決定	補助率	1/2	上限額	5,000千円（補助額1,000千円超に限る）	申請期限	令和4年8月末
実施主体	県内中小企業等（コロナ以前と比べて売上が10%以上減少していること）																	
補助対象事業	新型コロナウイルス感染症蔓延以降の需要を獲得するための次の取組 （1）新規事業分野への進出 （2）販路獲得のための新規手法の導入 （3）新商品・サービスの開発 ※「事業継続のための鳥取県版新型コロナウイルス感染拡大予防対策例（ガイドライン）」に基づいた感染防御型Withコロナの対策を踏まえた取組であること ※申請にあたっては認定経営革新等支援機関（商工団体、金融機関、中小企業診断士等）と計画を策定することを要する ※審査会を開催して採択の可否を決定																	
補助率	1/2																	
上限額	5,000千円（補助額1,000千円超に限る）																	
申請期限	令和4年8月末																	

令和4年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

企業支援課（内線：7658）

2目 商業振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）【総合緊急対策】グループで取り組む「感染防御型Withコロナ」のお店応援事業	0	300,000	300,000	300,000				
トータルコスト	0	303,943	303,943	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.5人	0.5人	補助金交付事務				
工程表の政策内容	商業・サービス業の活性化（まちなか振興・商店街の活性化）、県内企業の事業継続と競争力ある新事業展開							
事業内容の説明	【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】							
1 事業の目的、概要	<p>「感染防御型Withコロナ」のお店を応援するため、対面型サービス等を行う複数の事業者（鳥取県新型コロナウイルス安心対策認証店）が連携して実施する集客促進や事業多角化に繋がる主体的な取組を支援する。</p>							
2 主な事業内容	<p>グループで取り組む「感染防御型Withコロナ」のお店応援事業補助金【新規】</p>							
実施主体	<p>複数の法人、個人事業者等により構成されるグループ ※参加事業者は鳥取県新型コロナウイルス安心対策認証店を取得していることを条件とする。</p>							
補助対象事業	<p>鳥取県新型コロナウイルス安心対策認証店を取得している複数の事業者が、感染防止対策を徹底した上で連携して実施する集客促進や事業多角化を目的とする事業 ※プレミアム商品券に係る経費は補助対象外 〔実施事業例〕 ・グループで集客キャンペーンの実施 ・混雑状況をリアルタイムで確認できるシステムの連携導入 ・複数のお店が共同で密にならない次世代店舗等の開設</p>							
補助率	2 / 3							
上限額	2,000千円 ※1店舗当たりの上限額は500千円とする。							
3 事業目標・取組状況・改善点	<p><事業目標> Withコロナに対応した集客促進や今後の事業継続・発展を目指して行う事業多角化の取組を支援する。</p> <p><取組状況・改善点> 令和2年度地域で頑張るお店事業補助金では、集客促進等のためにグループで取り組むイベント、商品券、スタンプラリー等の事業を支援し、需要喚起に一定の効果があった。（事業数：140件、参加事業者：約880者）</p>							

令和4年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

通商物流課 (内線: 7659)

4 目 貿易振興費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)【総合緊急対策】国際経済変動に打ち勝つ海外展開緊急対策事業	0	9,400	9,400	9,400				
トータルコスト	0	11,766	11,766	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.3人	0.3人	講座開催業務、委託契約締結業務、補助金業務等				
工程表の政策内容	海外需要の獲得							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

ウクライナ危機や新型コロナウイルスによるロックダウン等の国際経済変動に対して、県内企業がいち早く対応できるように、サプライチェーン再構築への支援や国際経済変動の長期化に対応したサポート体制の強化を図る。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
経済安全保障セミナー開催事業	県内中小企業者が、国際経済変動下においてもリスクに対応しながら継続的に海外展開や調達が図られるように、国際経済リスクや経済安全保障にポイントをおいた実務講座を開催する。 [開催回数] 2回程度	400
海外展開強化体制強化事業	国際経済変動の長期化を念頭に、専門家によるサポート体制の強化により、国際取引における強化を図る。 [事業内容] ・サプライチェーンの再構築や海外市場の複線化に関し、専門家による県内企業からの個別専門相談対応や調達・受注先の斡旋 ・ビジネスモデルの多様化に対応できる商社等を活用するため、専門家による日本国内商社等の掘り起こし及びマッチング商談会開催の調整 [実施方法] 商社等とネットワークを有する法人との連携により実施	4,000
国際経済変動緊急対策補助金	県内中小企業者のサプライチェーンやマーケットの再構築等の取組を支援する。 [対象事業] 国際経済変動により、調達や出荷が困難になるなど、サプライチェーンやマーケットの再構築に取り組む事業 [対象事業者] 鳥取県内に本社を有する中小企業者 [補助率等] 1/2 (上限1,000千円)	5,000
合計		9,400

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

ウクライナ危機等による国際経済変動によるサプライチェーンの再構築等、県内企業の対応にいち早く支援を行うとともに、国際経済変動が長期化する中でも、リスクに対応しながら継続して国際取引できるサポート体制を強化することにより、外需獲得につなげていく。

<取組状況・改善点>

- これまで本県では、国際取引におけるルールが当事者相互間で守られ、経済連携協定(CPTPP、RCEP等)の浸透など、国際ルールが遵守される自由貿易圏の拡大を前提に、県内企業の海外展開を支援してきた。しかし、今回のウクライナ危機は、経済制裁や対抗措置によるサプライチェーンの不透明化、知財の略奪等が生じ、また、「国際経済地図」は分断されつつある。
- そのため、国際経済のリスクや安全保障にも着目し、県内企業がこのような状況下においても継続して国際取引できるようなサポート体制の強化に取り組んでいく必要がある。

令和4年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

鳥取県立鳥取ハローワーク（内線：0857-51-0501）

1目 労政総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）【総合緊急対策】県立ハローワーク生活困窮者相談支援強化事業	0	4,000	4,000	4,000				
トータルコスト	0	5,577	5,577	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	窓口設置、出張相談に係る広報他				
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響を受けている生活困窮者が生活の基盤を整え、自立できるように、県立ハローワーク（以下、HW）における相談機能を強化し、支援の充実を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
生活困窮者相談窓口強化事業	<p>県立（鳥取・倉吉・米子）HW内に設置している「ささえあい求人・求職マッチング特別相談窓口」、「ひとり親家庭相談支援センター」及び「みなくる相談員による県立HW内での出張相談」に加え、自立相談支援機関が行っている「生活困窮者の生活支援窓口」機能を新たに組み込み、物価高騰等を要因として影響を受けた方の相談に対応するための体制整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立HWの総合相談機能の拡充に係る広報経費 ・その他、県立HW内の窓口設置のための諸経費（窓口ブース、看板・モニター等の各種掲示物等） <p>※「生活困窮者の生活支援窓口」の運営経費については、既存の自立相談支援機関のサポート事業（福祉保健部）の範囲内で対応</p>	2,163
出張相談強化事業	<p>県立HWのプッシュ型の相談対応機能を強化するため、従来の所内窓口での求職相談に加え、多数の県民が集まる大型商業施設、公共施設等での出張相談を充実するための体制整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出張相談に係る広報経費 ・相談窓口ブースの設置経費 ・システム・機器整備（通信環境整備、求人検索・紹介状発行等を行ったり、来場者の関心喚起のための適性診断ツールを導入したPCを配置） 	1,837
合計		4,000

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

求職者等のニーズに応じた相談対応の実施

<取組状況・改善点>

「ささえあい求人・求職マッチング特別相談窓口」の設置

令和2年5月から新型コロナウイルスの影響を受けた求職・相談者への「特別相談対応」を行うとともに、そのような求職者の採用に理解のある企業の求人（正規・非正規を問わない）を「ささえあい求人」として登録する特別相談窓口を県立鳥取・米子・倉吉・境港HW内に設置。相談実績は268件、求人登録は305件である。（令和4年4月末時点）

令和3年6月から県立（鳥取・倉吉・米子）HW内に「ひとり親家庭相談支援センター（県母子寡婦福祉連合会委託）」を開設し、ひとり親家庭の生活相談と就労支援とを一体的に実施。相談実績は249件、うち就職に繋がったケースは10件である。（令和4年3月末時点）

令和4年度から県立鳥取HWでの開所日を毎週土曜日に拡充。（令和3年度：第2、第4土曜日）

令和3年6月から月3回程度、みなくる鳥取（中小企業労働相談所）が県立鳥取HWでの出張相談を開始し、労働相談を聞く場面での支援員の助けや求職者への助言など連携を進めている。相談実績は37件（令和4年3月末時点）

令和4年度から県立倉吉・米子HWでも出張相談を開始。

令和4年度一般会計補正予算(第1号)歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目	5款 労働費									
	うち商工労働部						1項 労政費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	263,514		263,514	236,945		236,945	143,990		143,990	
2 給 料	205,092		205,092	174,708		174,708	98,748		98,748	
3 職 員 手 当 等	141,266		141,266	124,972		124,972	72,236		72,236	
4 共 済 費	114,652		114,652	104,468		104,468	60,945		60,945	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	131,640		131,640	131,425		131,425	40,648		40,648	
8 旅 費	25,779		25,779	20,796		20,796	12,198		12,198	
費 用 弁 償	12,685		12,685	9,436		9,436	5,953		5,953	
普 通 旅 費	4,768		4,768	3,399		3,399	1,678		1,678	
特 別 旅 費	8,326		8,326	7,961		7,961	4,567		4,567	
9 交 際 費	50		50							
10 需 用 費	34,320	572	34,892	31,884	572	32,456	10,187	572	10,759	
11 役 務 費	22,018		22,018	19,012		19,012	12,588		12,588	
12 委 託 料	675,199	2,218	677,417	673,407	2,218	675,625	337,028	2,218	339,246	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	82,554		82,554	81,112		81,112	52,733		52,733	
14 工 事 請 負 費	171,884		171,884	171,884		171,884				
15 原 材 料 費	2,700		2,700	2,700		2,700				
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費	2,000	1,210	3,210	1,900	1,210	3,110		1,210	1,210	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	197,190		197,190	128,904		128,904	25,996		25,996	
19 扶 助 費	359		359	359		359				
20 貸 付 金										
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
23 投 資 及 び 出 資 金										
24 積 立 金	186,990		186,990							
25 寄 付 金	5,648		5,648	5,648		5,648				
26 公 課 費	63		63	63		63				
27 繰 出 金										
予 備 費										
計	2,262,918	4,000	2,266,918	1,910,187	4,000	1,914,187	867,297	4,000	871,297	
財 源 内 訳	国 庫	915,699	4,000	919,699	915,699	4,000	919,699	313,772	4,000	317,772
	地 方 債	105,000		105,000	105,000		105,000			
	そ の 他	76,644		76,644	11,916		11,916	495		495
	一 般 財 源	1,165,575		1,165,575	877,572		877,572	553,030		553,030

(単位:千円)

款 項 目	7款 商工費									
	1目 労政総務費			うち商工労働部						
	節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	143,990		143,990	53,548		53,548	35,560		35,560	
2 給 料	98,748		98,748	387,396		387,396	201,294		201,294	
3 職 員 手 当 等	72,236		72,236	199,187		199,187	104,639		104,639	
4 共 済 費	60,945		60,945	161,724		161,724	95,932		95,932	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	39,800		39,800	595,182	802,150	1,397,332	589,761	802,150	1,391,911	
8 旅 費	11,941		11,941	49,377	600	49,977	24,744	600	25,344	
費 用 弁 償	5,953		5,953	8,133		8,133	4,086		4,086	
普 通 旅 費	1,648		1,648	31,216		31,216	13,772		13,772	
特 別 旅 費	4,340		4,340	10,028	600	10,628	6,886	600	7,486	
9 交 際 費				100		100	100		100	
10 需 用 費	9,827	572	10,399	44,203	150	44,353	16,007	150	16,157	
11 役 務 費	12,338		12,338	40,295		40,295	18,100		18,100	
12 委 託 料	298,113	2,218	300,331	1,167,846	3,248,000	4,415,846	545,352	8,000	553,352	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	52,429		52,429	145,749	500	146,249	23,765	500	24,265	
14 工 事 請 負 費				112,635		112,635				
15 原 材 料 費										
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費		1,210	1,210	81,941		81,941	81,941		81,941	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	16,340		16,340	14,694,288	795,888	15,490,176	11,870,726	745,888	12,616,614	
19 扶 助 費										
20 貸 付 金				335,191		335,191	329,478		329,478	
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
23 投 資 及 び 出 資 金										
24 積 立 金				205		205	205		205	
25 寄 付 金										
26 公 課 費										
27 繰 出 金				21,907		21,907	21,907		21,907	
予 備 費										
計	816,707	4,000	820,707	18,090,774	4,847,288	22,938,062	13,959,511	1,557,288	15,516,799	
財 源 内 訳	国 庫	303,878	4,000	307,878	3,342,685	4,847,288	8,189,973	946,320	1,557,288	2,503,608
	地 方 債				85,000		85,000	49,000		49,000
	そ の 他	495		495	8,344,494		8,344,494	8,325,098		8,325,098
	一 般 財 源	512,334		512,334	6,318,595		6,318,595	4,639,093		4,639,093

(単位:千円)

款 項 目										
	1 項 商業費									
	節 別	補正前	補正額	補正後	1 目 商業総務費			2 目 商業振興費		
補正前					補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	18,952		18,952	17,939		17,939	865		865	
2 給 料	163,314		163,314	163,314		163,314				
3 職 員 手 当 等	83,405		83,405	83,405		83,405				
4 共 済 費	58,209		58,209	58,209		58,209				
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	523,796	801,150	1,324,946	500,358	800,000	1,300,358	22,842	750	23,592	
8 旅 費	14,723	250	14,973	2,652		2,652	5,547	250	5,797	
費 用 弁 償	2,295		2,295	482		482	673		673	
普 通 旅 費	8,201		8,201	1,850		1,850	2,331		2,331	
特 別 旅 費	4,227	250	4,477	320		320	2,543	250	2,793	
9 交 際 費	100		100	100		100				
10 需 用 費	8,456		8,456	2,128		2,128	3,541		3,541	
11 役 務 費	12,718		12,718	3,396		3,396	2,740		2,740	
12 委 託 料	94,284	8,000	102,284				39,199	4,000	43,199	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	16,295		16,295	5,565		5,565	4,688		4,688	
14 工 事 請 負 費										
15 原 材 料 費										
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費										
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	5,199,038	739,888	5,938,926				1,198,101	725,000	1,923,101	
19 扶 助 費										
20 貸 付 金	65,677		65,677							
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
23 投 資 及 び 出 資 金										
24 積 立 金	205		205							
25 寄 付 金										
26 公 課 費										
27 繰 出 金										
予 備 費										
計	6,259,172	1,549,288	7,808,460	837,066	800,000	1,637,066	1,277,523	730,000	2,007,523	
財 源 内 訳	国 庫	606,868	1,549,288	2,156,156	509,767		509,767	64,092	730,000	794,092
	地 方 債									
	そ の 他	3,962,762		3,962,762	61		61	5,000		5,000
一 般 財 源	1,689,542		1,689,542	327,238		327,238	1,208,431		1,208,431	

(単位:千円)

款 項 目										
							2項 工鉱業費			
	3目 金融対策費			4目 貿易振興費			補正前	補正額	補正後	
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後				
節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬				148		148	16,608		16,608	
2 給 料							37,980		37,980	
3 職 員 手 当 等							21,234		21,234	
4 共 済 費							37,723		37,723	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費				596	400	996	65,865	1,000	66,865	
8 旅 費	440		440	6,084		6,084	9,306	350	9,656	
費 用 弁 償				1,140		1,140	1,791		1,791	
普 通 旅 費	440		440	3,580		3,580	5,006		5,006	
特 別 旅 費				1,364		1,364	2,509	350	2,859	
9 交 際 費										
10 需 用 費	112		112	2,675		2,675	7,211	150	7,361	
11 役 務 費	173		173	6,409		6,409	5,362		5,362	
12 委 託 料				55,085	4,000	59,085	447,668		447,668	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	69		69	5,973		5,973	7,450	500	7,950	
14 工 事 請 負 費										
15 原 材 料 費										
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費							81,941		81,941	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	3,917,329	9,888	3,927,217	83,608	5,000	88,608	6,671,688	6,000	6,677,688	
19 扶 助 費										
20 貸 付 金	65,677		65,677				263,801		263,801	
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
23 投 資 及 び 出 資 金										
24 積 立 金	205		205							
25 寄 付 金										
26 公 課 費										
27 繰 出 金							21,907		21,907	
予 備 費										
計	3,984,005	9,888	3,993,893	160,578	9,400	169,978	7,695,744	8,000	7,703,744	
財 源 内 訳	国 庫	16,249	9,888	26,137	16,760	9,400	26,160	339,452	8,000	347,452
	地 方 債						49,000			49,000
	そ の 他	3,952,701		3,952,701	5,000		5,000	4,362,336		4,362,336
	一 般 財 源	15,055		15,055	138,818		138,818	2,944,956		2,944,956

(単位:千円)

款 項 目	商工労働部 合 計						
	2目 中小企業振興費			補正前	補正額	補正後	
節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	1,115		1,115	272,597		272,597	
2 給 料				376,002		376,002	
3 職 員 手 当 等				229,611		229,611	
4 共 済 費				200,400		200,400	
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 報 償 費	3,765	1,000	4,765	721,186	802,150	1,523,336	
8 旅 費	3,916	350	4,266	45,774	600	46,374	
費 用 弁 償	100		100	13,548		13,548	
普 通 旅 費	1,591		1,591	17,379		17,379	
特 別 旅 費	2,225	350	2,575	14,847	600	15,447	
9 交 際 費				100		100	
10 需 用 費	2,330	150	2,480	48,663	722	49,385	
11 役 務 費	2,927		2,927	37,535		37,535	
12 委 託 料	356,277		356,277	1,218,759	10,218	1,228,977	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	4,345	500	4,845	105,483	500	105,983	
14 工 事 請 負 費				171,884		171,884	
15 原 材 料 費				2,700		2,700	
16 公 有 財 産 購 入 費							
17 備 品 購 入 費	81,941		81,941	83,841	1,210	85,051	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	655,014	6,000	661,014	12,000,780	745,888	12,746,668	
19 扶 助 費				359		359	
20 貸 付 金	263,801		263,801	329,478		329,478	
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金							
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料							
23 投 資 及 び 出 資 金				267,101		267,101	
24 積 立 金				205		205	
25 寄 付 金				5,648		5,648	
26 公 課 費				63		63	
27 繰 出 金	21,907		21,907	21,907		21,907	
予 備 費							
計	1,397,338	8,000	1,405,338	16,140,076	1,561,288	17,701,364	
財 源 内 訳	国 庫	229,743	8,000	237,743	1,862,019	1,561,288	3,423,307
	地 方 債	43,000		43,000	154,000		154,000
	そ の 他	267,801		267,801	8,337,014		8,337,014
	一 般 財 源	856,794		856,794	5,787,043		5,787,043

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
7款 商 工 費	
1項 商 業 費	
2目 商業振興費	
負担金、補助及び交付金	
・業種別物価高騰対策推進支援事業補助金	25,000
・県内企業感染防御型Withコロナ新事業展開支援補助金	400,000
・グループで取り組む「感染防御型Withコロナ」のお店応援事業補助金	300,000
3目 金融対策費	
負担金、補助及び交付金	
・燃油及び原材料価格高騰・円安対策特別金融支援事業補助金	9,888
4目 貿易振興費	
負担金、補助及び交付金	
・国際経済変動緊急対策補助金	5,000
2項 工 鉱 業 費	
2目 中小企業振興費	
負担金、補助及び交付金	
・セキュリティ体制構築支援事業補助金	6,000